

1. 事業の位置付け

事務事業名	高度地区の変更事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-970000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	都市計画法第8条第1項第3号		
対象・受益者	市民	事業期間	平成19年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
建築物の高さが制限されることにより、地域の特性を活かした良好な市街地環境が保全されています。		市街化区域の良好な居住環境や秩序ある市街地環境の維持・保全を図るため、建築物の高さの制限である高度地区の変更を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パブリックコメント実施回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			1	-	-			
活動指標②	指標名	高度地区の変更による市民等への周知手段数						単位	件
	説明・算定式	ホームページ・広報紙・パンフレットによる周知							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			3	3	2			
成果指標①	指標名	高度地区の変更手続き進捗率						単位	%
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			100	100	-			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
変更素案の公表について、ホームページ・広報紙・パンフレットによる周知を図り、地域説明会の開催及びパブリックコメントを実施し、市民意見の集約に努めた。素案公表後の市民意見の集約に時間がかかり、案の作成及び手続が遅れた。									
平成19年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民ニーズに基づき、都市計画の変更手続を市が主体となって進めていく事業である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープラン等の土地利用の方針の実現に向けて長期的な視点で進めていく事業である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民との協働の視点から市民意見を聴く場を設けるとともに、都市計画法の規定に基づく法定手続を進めていく事業である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	都市計画の決定図書の作成に当たっては、デジタル化の導入などの効率化を図る必要がある。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 平成20年度の都市計画の変更手続に向けて、計画的に法定手続を進めていく必要がある。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				市街化区域の高度 地区の変更	高度地区の運用	高度地区の運用		
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.60	1.60	1.60	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	13,426	13,426	13,426	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	13,426	13,426	13,426	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 高度地区の変更告示に伴い、市民や事業者等への周知徹底を推進する。	
平成21年度の実行方針	
高度地区の変更告示に伴い、市民や事業者等への広報活動や適正な制度の運用を図る。	
課長コメント	良好な居住環境の確保とともに、商業環境や工業環境の維持増進を図るための高度地区の活用は、都市全体の活力向上と景観形成等にとって効果的な手法であると考えます。